



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

TDnet APIサービス サービスガイド

株式会社JPX総研

2025年7月



コンテンツ

-
1. サービス概要
 2. 提供情報
 3. 料金体系
 4. 契約締結から利用開始の流れ
 5. 注意事項等
 6. 問合せ

1. サービス概要

- J P X 総研は、J P X 総研が配信するデータのより一層の利便性向上を図るため、適時開示情報をWeb-API形式で配信するサービスを提供しています。
- 本サービスでは、全国の上場会社等の適時開示情報を、J P X 総研の情報提供システムよりインターネット経由で直接配信します。
- 適時開示情報の取得可能期間は、5年間です。
- 本サービスの提供にあたっては、接続仕様書記載の環境を利用して提供を行います。
- ご利用にあたり、Webシステム上で J P X 総研が定める「TDnet API サービス利用約款」に同意する形で申込み、契約を締結する必要があります。

2. 適時開示情報API（インデックス）

- アクセスキー、銘柄コード及び期間を設定し、所定のURLにPOST形式でリクエストすることで、以下の情報を提供します。
- 各項目の出力形式は接続仕様書をご参照ください。

項目名	説明
レスポンス件数	応答する書類数を示します。
銘柄コード	証券コード協議会の定める銘柄コードを示します。
銘柄略称	当該銘柄の略称を示します。
開示日付	開示された日付を示します。
開示時刻	開示された時刻を示します。
取扱属性	新規/修正/削除の別を示します。
開示番号	書類取得に用いる開示番号を示します。
開示履歴番号	開示の履歴を示します。
表題	開示の表題を示します。
公開項目コード	書類の分類（決算短信、合併等）を示します。
ファイル存在フラグ	PDF（全文/サマリ）、XBRLの存否を示します。

2. 適時開示情報API（書類）

- アクセスキー、開示番号及び書類種類（PDF（全文/サマリ）、XBRLの別）を設定し、所定のURLにPOST形式でリクエストすることで、以下の情報を提供します。
- 各項目の出力形式は接続仕様書をご参照ください。

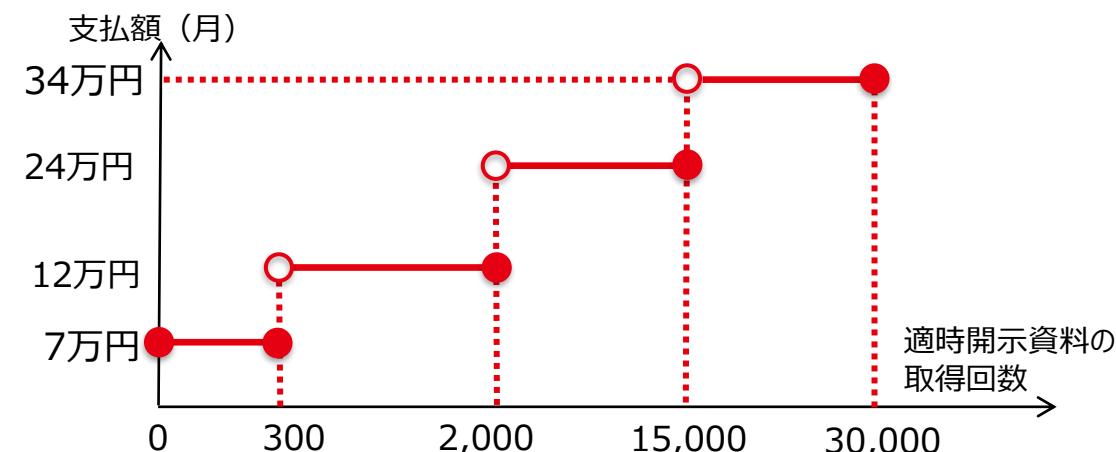
項目名	説明
ファイルURL	URL形式で返却する場合、URLを示します。
返却タイプ	返却形式を示します。 ※書類データが一定のサイズを超えた場合、書類データの格納先URL（ワンタイムで生成するURL）を返却します。
ファイルデータ	データ形式で返却する場合、書類をbase64形式で示します。

3. 料金体系（概要）

月額利用料金（税抜） = 基本料7万円
+ API情報料（取得した適時開示資料の数に応じたテーブル制）

- 利用料金は、基本料及びAPI情報料の2つによって構成されます。
- 基本料は、契約期間中に定額で発生する料金です。一律7万円です。
- API情報料は、当月中に取得した適時開示資料の数に応じて、発生します。テーブル制となっており、適時開示資料を2千件超1万5千件まで*取得した場合、24万円です。
- 適時開示情報API（インデックス）の取得では、API情報料は発生しません。
- 当月中旬同一の開示番号の開示資料を複数回取得しても、取得回数に含めません。

○料金体系イメージ



*当月分の開示資料を全量取得した場合、支払額は原則24万円もしくは34万円となります。
参考として、2024年7月～2025年6月の開示件数をp.8に示します。

3. 料金体系（詳細）

I 基本料は、7万円です。

II 当月中に取得した適時開示資料の数に応じ、以下の計算式により、API情報料を計算します。

(a) 取得した適時開示資料 \leq 300件 の場合

API情報料 = 0円

(b) 301件 \leq 取得した適時開示資料 \leq 2,000件 の場合

API情報料 = 50,000円

(c) 2,001件 \leq 取得した適時開示資料 \leq 15,000件 の場合

API情報料 = 170,000円

(d) 15,001件 \leq 取得した適時開示資料 の場合

API情報料 = 170,000円 + { [(取得した適時開示資料 - 15,001件) \div 15,000] + 1 } \times 100,000円

(注) [n] はnの整数部分。小数点以下切捨て

→(c)以降、取得した適時開示資料が15,000件を超える毎に100,000円を加算します。

III 以上で計算した値を用いて、以下の計算式により、適時開示情報API利用料を計算します。

適時開示情報API利用料 = 基本料 + API情報料

3. 料金体系（参考）

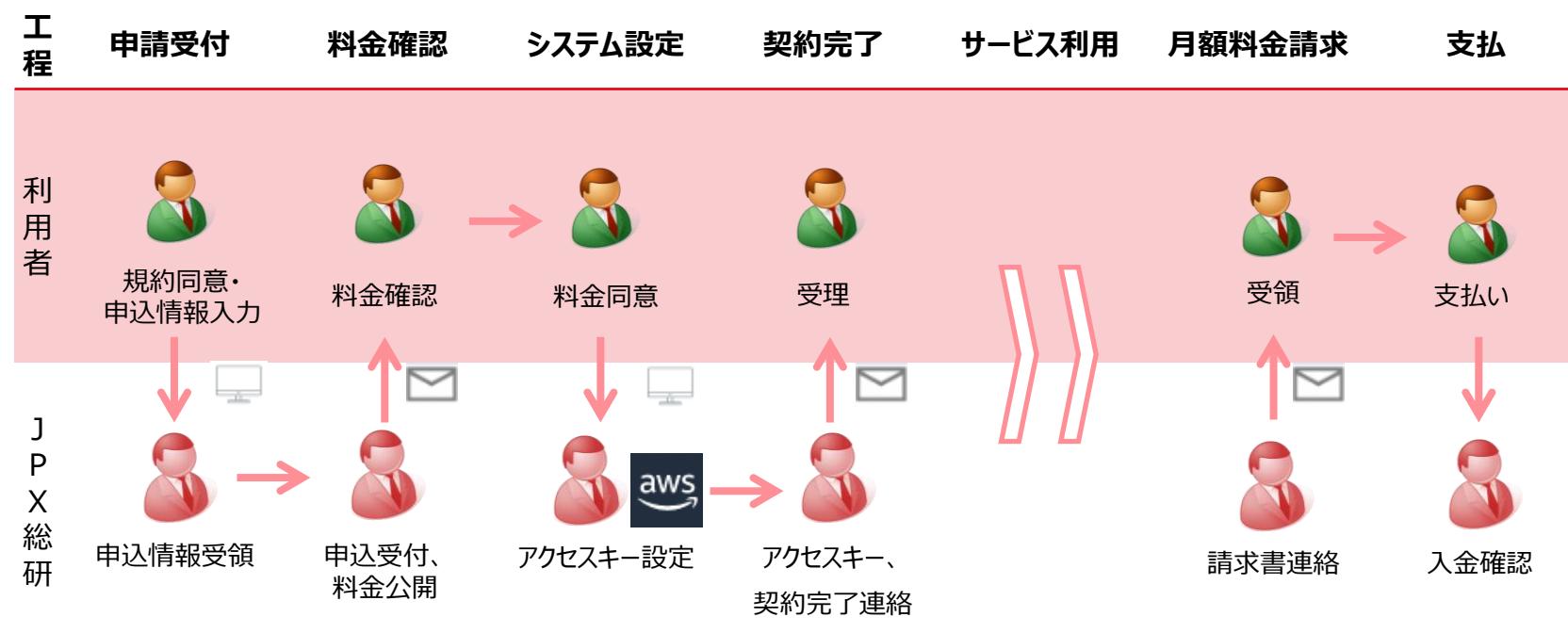
- 参考として、2024年7月～2025年6月の開示件数は以下のとおりです、
- 当月分の開示資料を全量取得した場合、支払額は原則24万円もしくは34万円となります。

年月	開示件数
2024年 7月	10,719件
2024年 8月	13,721件
2024年 9月	7,880件
2024年10月	9,996件
2024年11月	16,062件
2024年12月	8,899件
2025年 1月	8,922件
2025年 2月	17,293件
2025年 3月	12,396件
2025年 4月	11,983件
2025年 5月	26,343件
2025年 6月	18,040件

4. 契約申請からご利用開始、請求までの流れ

利用開始フロー

請求に係る事項



※1：データのダウンロードについては、各種操作マニュアルを参照ください。

凡例

 : Web入力

 : メール連絡

- ・ 契約締結月の請求は日割り（API情報料に係る部分は除く。）です。
- ・ 当月利用分の請求書を原則翌月5日頃に発行します。請求書記載の期日までに振り込みください。

5. 注意事項等

- 契約申請前の検証のため、テストサーバを用意しています。アクセス先等は[こちら](#)をご参照ください。
- 流量制御のため、リクエストは1秒あたり1回までとしています。
- 決算集中期等同時刻での開示が集中した場合には、提供が遅れることがあります。
- 利用者が適時開示情報を自己利用または自社サービスにて第三者に閲覧させることを想定しています。再配信を行う第三者への提供や、利用者が第三者のファイルサーバ等に適時開示情報を自動的に蓄積できる環境・サービスを提供する（≒JPX総研と同じサービスを行う）ことは認めておりません。
- 利用ID（アクセスキー）の貸与後3営業日の間、本番サーバへのテスト接続が可能です。（確認以外の用途での接続はお控えください。）
- 個人の方のお申し込みの場合、別途クレジット決済にかかる手続きが必要です。クレジット決済は、ストライプジャパン株式会社のサービスを通じて行います。
- その他詳細は、「接続仕様書」及び「TDnet API サービス利用約款」をご参照ください。

6. 問合せ

- サービス内容、利用開始手続きにかかる問合せは、以下にお願いいたします。

株式会社 J P X 総研 クライアントサービス部

E-mail : api-service@jpx.co.jp